

## 私立高等学校等授業料等減免等事業における授業料減免補助制度の拡充

### 1 制度拡充の趣旨

県内の高等課程を置く私立専修学校に在学する生徒のうち、教育に係る経済的負担が大きい低所得世帯（年収350万円未満相当の世帯）にある生徒のより一層の負担軽減を図るため、学校法人が当該生徒に対する授業料の減免を行う場合に要する経費に対し、その一部を補助しようとするもの。

### 2 制度拡充の対象と補助額

区 分		要 件	補 助 額
授業料減免	専修学校 (高等課程)	世帯収入が 350万円未満と認められる世帯	
		① 世帯収入が <u>270万円未満相当</u> と認められる世帯（※）	納入する <u>授業料の月額(26,250円を上限)</u> から <u>高等学校等就学支援金を控除した額</u> (※ $26,250円 = 24,750円 + 1,500円$ )
		② 世帯収入が <u>270万円以上相当から350万円未満相当</u> と認められる世帯（※）	納入する <u>授業料の月額(24,300円を上限)</u> から <u>高等学校等就学支援金を控除した額</u> (※ $24,300円 = 19,800円 + 4,500円$ )
		不慮の災害により授業料を納付することが困難と認められる世帯 家計の急変により授業料を納付することが困難と認められる世帯であって、事実発生日以降1年間の世帯収入が350万円未満相当と認められる世帯	<u>月額9,900円</u>
入学金減免		生活保護法(昭和25年法律第144号)第6条第1項に規定する被保護者	納入する <u>入学金(※)から5,650円を控除した額</u> ※平成22年度の各私立高等学校等の学則で定めた入学金の額を上限とする

（※）本事業に係る対象世帯の取扱いにあつては、高等学校等就学支援金の取扱区分に準じるものであること。

### 3 制度拡充の具体的内容

#### (1) 補助の対象となる生徒

補助の要件を満たす全学年の生徒が対象

#### (2) 補助額と算定方法

##### ① 年収270万円未満相当の世帯 …… 月額 1,500円を上限に補助（年額 18,000円相当）

〔算定方法〕 「授業料月額(26,250円を上限)」－「就学支援金(24,750円)」＝「減免補助対象額」  
→ 「減免補助対象額」のうち、「月額 1,500円を上限」に補助する。

##### ② 年収270万円以上350万円未満相当の世帯 …… 月額 4,500円を上限に補助（年額 54,000円相当）

〔算定方法〕 「授業料月額(24,300円を上限)」－「就学支援金(19,800円)」＝「減免補助対象額」  
→ 「減免補助対象額」のうち、「月額 4,500円を上限」に補助する。

【参考例】（月額ベース）

（単位：円）

授業料区分 (月額)	授業料 (月額) A	年収250万円未満相当				年収250万円以上350万円未満相当			
		支援金 B	補助対象 C=A-B	補助額 D (※1)	自己負担 E=A-B-D	支援金 F	補助対象 G=A-E	補助額 H (※2)	自己負担 I=A-F-H
① 「24,000円」の場合	24,000	24,750	0	0	0	19,800	4,200	4,200	0
② 「25,000円」の場合	25,000	24,750	250	250	0	19,800	5,200	4,500	700
③ 「26,000円」の場合	26,000	24,750	1,250	1,250	0	19,800	6,200	4,500	1,700
④ 「27,000円」の場合	27,000	24,750	2,250	1,500	750	19,800	7,200	4,500	2,700

（※1）「補助額」は、1,500円を上限

（※2）「補助額」は、4,500円を上限